



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ユニゾホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3258 URL http://www.unizo-hd.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小崎 哲資  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼常務執行役員 (氏名)齊藤 裕子 (TEL)03(3523)7574  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,906	20.1	13,128	23.8	9,823	15.6	6,249	△5.2
28年3月期	32,385	17.0	10,605	20.3	8,500	15.8	6,593	56.4

(注) 包括利益 29年3月期 8,637百万円 (176.6%) 28年3月期 3,123百万円 (△64.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
29年3月期	275	81	—	—	9.7	1.8	33.7
28年3月期	332	45	—	—	12.4	2.0	32.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
29年3月期	632,364		75,528		11.9	3,167	92
28年3月期	466,620		54,432		11.6	2,733	08

(参考) 自己資本 29年3月期 75,302百万円 28年3月期 54,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	5,006		△130,651		144,196		40,402	
28年3月期	15,724		△73,720		73,671		19,647	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	35 00	—	35 00	70 00	1,388	21.1	2.6
29年3月期	—	35 00	—	40 00	75 00	1,782	27.2	2.5
30年3月期(予想)	—	40 00	—	40 00	80 00		26.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,500	39.1	7,900	42.4	5,300	26.2	3,500	29.1	147	24
通期	51,600	32.6	16,600	26.4	11,000	12.0	7,200	15.2	302	90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 6 社（社名）UNIZO Real Estate DC Two, LLC、UNIZO Real Estate DC Three, LLC、UNIZO Real Estate DC Four, LLC、UNIZO Real Estate DC Five, LLC、UNIZO Real Estate DC Six, LLC、UNIZO Real Estate DC Seven, LLC  
 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,770,700株	28年3月期	19,833,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	301株	28年3月期	262株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,658,078株	28年3月期	19,832,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,727	269.4	4,951	—	5,125	—	5,211	—
28年3月期	2,091	17.0	△205	—	225	27.3	124	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	230 03	—
28年3月期	6 29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	320,211		51,903		16.2	2,183	52	
28年3月期	227,157		33,271		14.6	1,677	63	

(参考) 自己資本 29年3月期 51,903百万円 28年3月期 33,271百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、決算短信開示後すみやかに、当期連結決算の概要についての補足説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、以下のとおり平成29年3月期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月17日（水）平成29年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
役員の異動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、新興国経済の減速の影響がみられましたが、基調としては緩やかな回復を続けました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が当期中に4%台前半から3%台半ば近くまで低下するなど、需給の改善基調が続いております。また、賃料も東京都心など一部では上昇が続いております。国内のホテル業界におきましては、訪日外国人の増加が緩やかとなる一方、日本人宿泊客が減少していることから、需給は緩和する方向にあり、客室単価にもこのところ弱さがみられます。今後の国内経済につきましては、中国経済の不透明感の強まり、米国の新たな通商政策や英国のEU離脱による不確実性の高まり、欧州の政治不安の影響、に留意する必要があります。

米国経済は、堅調な家計支出を背景に拡大基調を維持しました。米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率はこのところ安定的に推移しており、全体として良好な需給環境が続いております。こうした中、賃料はニューヨーク、ワシントンD.C.等で堅調に推移しております。今後の米国経済につきましては、長短金利の上昇テンポ、新政権の経済政策、英国のEU離脱による不確実性の高まり、欧州の政治不安の影響、に留意する必要があります。

以上のような事業環境の下、当社グループ（ユニゾグループ）は、不動産事業とホテル事業の2本の柱で成長していくことに注力しております。

当期の連結業績につきましては、売上高は38,906百万円（前期32,385百万円 前期比20.1%増）、営業利益は13,128百万円（前期10,605百万円 前期比23.8%増）、経常利益は9,823百万円（前期8,500百万円 前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期における固定資産売却による特別利益の剥落等もあり、6,249百万円（前期6,593百万円 前期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### [不動産事業]

当期は、国内では、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力しました。米国では、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに米国での物件取得の拡大等により、売上高は29,677百万円（前期24,589百万円 前期比20.7%増）、営業利益は11,079百万円（前期8,640百万円 前期比28.2%増）と大幅増収増益となりました。

#### [ホテル事業]

当期の売上高は、新規ホテルが寄与したこと等により、9,419百万円（前期7,954百万円 前期比18.4%増）となりました。営業利益は既存ホテルで10月以降、稼働率及び客室単価ともに弱含んだことに加え、2017年度の新規ホテル開業準備費用等の増嵩により、2,381百万円（前期2,159百万円 前期比10.3%増）にとどまりました。

#### ②次期の見通し

前述の経営環境の中、不動産事業におきましては、国内は、東京都心での投資を引き続き推進、海外は、ニューヨーク、ワシントンD.C.を基点に米国展開をさらに積極化し、お客さまの多様なニーズに応える高品質な空間を提供してまいります。また、国内外ともに、テナント営業、空室リーシング、経費削減による利益極大化を図り、継続的な収益成長を目指してまいります。

ホテル事業におきましては、大都市及び地方中核都市中心部の至便な立地にあるビジネスホテルという利便性を活かし、国内における拠点網の拡充に一層注力して参ります。更にお客さまの一層多様化するニーズに応えるべく、既存の「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」に加え、新ブランド「ユニゾインエクスプレス」を新たに展開し、好立地での利便性と優れたサービスを国内外のお客さまに提供してまいります。なお、2017年度は、「ユニゾイン京都河原町四条」「ユニゾイン神田駅西」「ユニゾイン金沢百万石通り」「ホテルユニゾ大阪心齋橋」「ユニゾイン神戸三宮」「ユニゾイン新大阪」の開店を予定しております。

これらの施策を推進することに加え、収益性及びリスクを十分に見極め、収益の嵩上げを目指したいと考えてお

ります。

以上により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績見通しは、売上高51,600百万円（当期38,906百万円 当期比32.6%増）、営業利益は16,600百万円（当期13,128百万円 当期比26.4%増）、経常利益は11,000百万円（当期9,823百万円 当期比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,200百万円（当期6,249百万円、当期比15.2%増）を計画しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

当期末の資産合計は、632,364百万円となり、前期末比165,744百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比134,553百万円増加したこと及び新規投資のための資金等により現金及び預金が前期末比20,755百万円増加したこと等によるものです。賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の当期末の連結貸借対照表計上額は479,650百万円、時価は586,447百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当期末の連結貸借対照表計上額は76,920百万円、時価は133,903百万円となっております。

当期末の負債合計は、556,835百万円となり、前期末比144,648百万円の増加となりました。なお、当期末の有利子負債残高は前期末比144,345百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、75,528百万円となり、前期末比21,095百万円の増加となりました。これは、平成28年7月に公募増資等を実施したことにより、資本金が6,993百万円、資本剰余金が6,993百万円増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5,006百万円増加、投資活動により130,651百万円減少、財務活動により144,196百万円増加した結果、前期末に比べ20,755百万円増加し、当期末は40,402百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,915百万円、非資金項目である減価償却費8,203百万円、受入敷金保証金の増加932百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い5,704百万円、ホテル用地及び米国新規物件取得のデポジット等がありました。この結果5,006百万円の資金の増加（前期比10,717百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出131,013百万円等がありました。この結果130,651百万円の資金の減少（前期比56,931百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出70,382百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入185,296百万円等がありました。この結果144,196百万円の資金の増加（前期比70,524百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	14.0	12.0	13.4	11.6	11.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	20.3	23.5	20.6	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.7	15.7	28.2	24.6	106.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	9.0	6.5	6.7	1.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### ③次期の財政状態の見通し

次期の連結財政状態につきましては、引き続き国内外の優良収益不動産への新規投資及び新規ホテルの展開を計画し、総額85,000百万円の新規投資により、資産合計は当期末に比べ、増加することを見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期(平成29年3月期)の期末配当は、基本方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり40円を予定しております。したがって、年間配当金は1株当たり75円(中間配当35円実施済み)となる予定です。

また、次期の配当は、基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当40円及び期末配当40円の合計80円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、ユニゾグループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、提出日現在においてユニゾグループが判断したものであります。

#### ①経済情勢及び不動産市況の動向

不動産事業(国内外におけるオフィスビル賃貸等)は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起る場合や不動産価格が下落する場合等、不動産市況動向がユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

またホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要、訪日外国人数の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起る場合等、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②各種法規制の変更

ユニゾグループの事業は、国内の事業活動について、会社法をはじめとする会社経営に係る一般的な法令や、事業に係る各種法令、各自治体の条例等による規制の適用を、また、海外の事業活動については、その事業に係る国や地域の法令諸規制の適用を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、各事業活動の遂行のために取得している各種許認可等が取り消された場合や、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加につながる、不動産関連税制の変更等も、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③金利の変動

平成29年3月末の連結有利子負債残高は、平成28年3月末に比べ144,345百万円増加し、総資産に対する有利子負債への依存度は83.9%と高い水準にあります。金利スワップの利用等により金利上昇リスクのヘッジを図っておりますが、市場金利の上昇等により資金調達コストが増加する場合には、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替の変動

ユニゾグループの業務は為替レート変動の影響を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらにユニゾグループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

## ⑤株価の変動

ユニゾグループは、取引関係の維持・強化やより安定した企業運営を目的として、上場及び非上場の株式を政策的に保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦天災、人災等について

ユニゾグループは、数多くの不動産を保有しており、定期的な点検や保守等を実施、かつ、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、台風、風水害等の自然災害や降雪等の天候不順、事故、火災等の人的災害、或いはそれら以外に起因する建物、設備の毀損、劣化、故障、また、テロや戦争など予期し得ない事態の発生によっては、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユニゾグループのホテルにおける安全衛生には十分注意を払っておりますが、万一食中毒等の事故が発生した場合は、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧取引先の信用状況について

ユニゾグループは、賃料や売掛金等の債権を有する取引先の信用状況について、取引開始前の調査に加え取引開始後も継続的なモニタリングを行うとともに、敷金等による実質的な保全確保にも留意した運営を行っておりますが、与信規模の大きな取引先の業績が悪化して、当該取引先向け債権の回収が困難となるような事象が発生した場合には、ユニゾグループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨ 労務関連について

ユニゾグループでは、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険や労働条件等の労務環境に変化がある場合、人件費等の上昇により、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合、同様に、ユニゾグループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑩ 情報の管理

ユニゾグループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、ユニゾグループの信用力低下等により、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑪ 訴訟等

ユニゾグループにおいて、業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。しかし、事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、オフィスビル、ホテル等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令への適合性について慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議し、十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、間接的にも社会的な信用を失墜し、ユニゾグループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

ユニゾグループは、当社及び当社連結子会社19社によって構成されており、オフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業を営んでおります。

ユニゾグループ事業に係わる主要な連結子会社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	ユニゾ不動産(株)	国内オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、ゴルフ場の保有、運営等
	UNIZO Holdings U.S., LLC UNIZO Real Estate One, LLC UNIZO Real Estate Two, LLC	米国オフィスビル等の保有、賃貸、管理等
	ユニゾファシリティーズ(株)	国内オフィスビル等の清掃、管理等
	ホテル事業	ユニゾホテル(株)

### (1) 不動産事業

ユニゾグループは、東京都内及び地方大都市、並びに米国においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理等を行っております。

ユニゾ不動産(株)は、国内の保有オフィスビル85棟\*を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

UNIZO Holdings U.S., LLC をはじめとする米国の連結子会社は、米国においてオフィスビル13棟\*を保有し、賃貸、管理等を行っております。

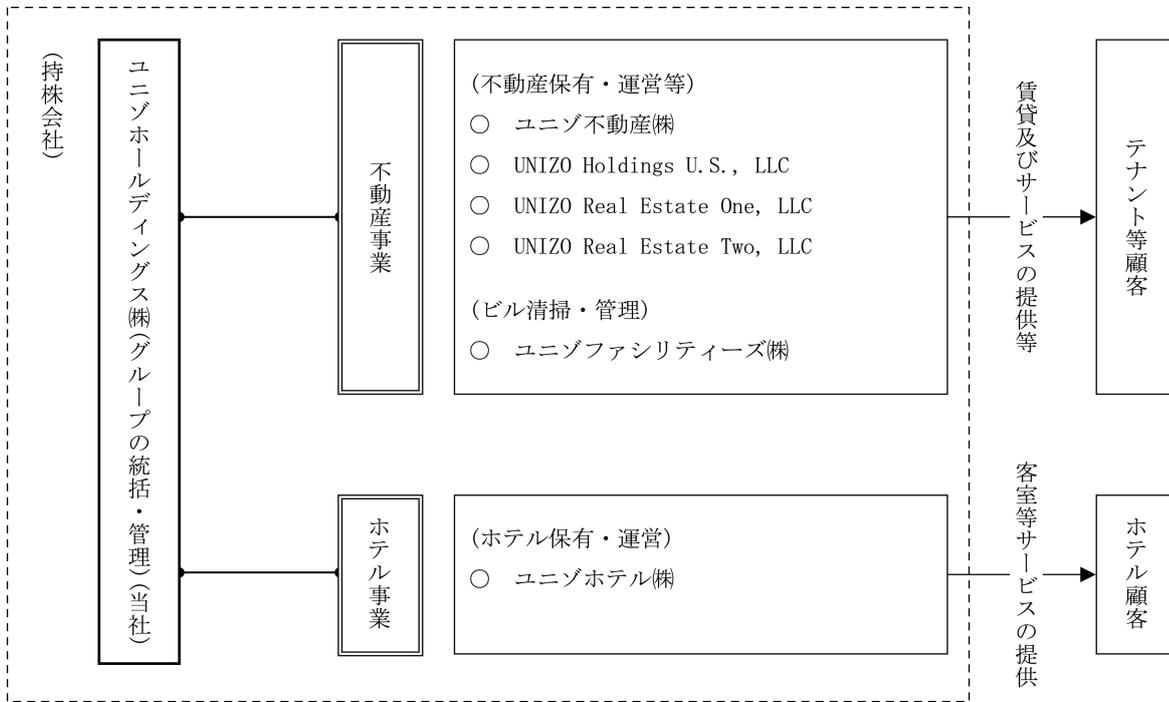
ユニゾファシリティーズ(株)は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

\*契約済、取得予定を含む。

(2) ホテル事業

ユニゾホテル(株)は、大都市及び地方中核都市中心部の至便な立地において「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」の2つのブランドで14店のビジネスホテルを保有、運営しております。今後、一層多様化するお客さまのニーズに応えるべく、新ブランド「ユニゾインエクスプレス」を加えて全国展開を更に加速してまいります。現在3ブランド合計での新規ホテルとして、11都市にて16店の開業を予定しております。

当社及び主要な連結子会社を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) [ ]内 ユニゾグループ

○ : 連結子会社

### 3. 経営方針

ユニゾグループは、「私たちは、①全てのステークホルダーとともに豊かさと価値を創造する企業、②お客様の信頼と期待に応え、選ばれ続ける企業、③社会と環境に貢献する企業、を目指します」を企業理念としております。

ユニゾグループを取り巻く足許の事業環境をみますと、我が国経済は緩やかな回復基調を維持しており、国内オフィスビル賃貸市場においては空室率が低水準で推移、賃料も緩やかな上昇を維持すると見込まれます。また、ホテル業界においては、ホテルの新增設計画が増加傾向にあり、需給は緩和の方向にあると考えられます。一方、米国経済は拡大基調を維持しており、米国オフィスビル賃貸市場においては賃料も堅調に推移することが期待されま

す。

こうした見通しの下、ユニゾグループは、当期をもって第二次中期経営計画（計画期間平成27年度～平成29年度）を1年前倒しでほぼ達成し、新たに第三次中期経営計画“GLOBAL PROMINENCE 2019 ～グローバルな成長・進化を目指す”を策定致しました。

（計画期間 平成29年度～平成31年度、平成29年4月28日公表）

同計画は「グローバルに成長・進化する企業を目指す」を基本方針としており、不動産事業とホテル事業の2本の柱で成長していくことを戦略として掲げております。

不動産事業では、国内は、東京都心での投資を引き続き推進、海外は、ニューヨーク、ワシントンD.C.を基点に米国展開をさらに積極化し、お客さまの多様なニーズに応える高品質な空間を提供してまいります。

ホテル事業では、大都市及び地方中核都市中心部の至便な立地にあるビジネスホテルという利便性を活かし、国内における拠点網の拡充に一層注力して参ります。更にお客さまの一層多様化するニーズに応えるべく、既存の「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」に加え、新ブランド「ユニゾインエクスプレス」を新たに展開し、好立地での利便性と優れたサービスを国内外のお客さまに提供してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ユニゾグループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,647,036	40,402,122
受取手形及び売掛金	927,804	1,127,328
商品	5,927	9,010
原材料及び貯蔵品	23,210	22,049
繰延税金資産	298,198	374,620
その他	919,078	※1 9,933,375
貸倒引当金	△363	△381
流動資産合計	21,820,892	51,868,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,663,014	149,642,346
減価償却累計額	△3,276,366	△6,485,439
建物及び構築物（純額）	※1 76,386,647	※1 143,156,906
信託建物及び信託構築物	114,528,981	124,058,778
減価償却累計額	△22,290,926	△26,718,340
信託建物及び信託構築物（純額）	※1 92,238,055	※1 97,340,438
機械装置及び運搬具	257,075	324,643
減価償却累計額	△141,237	△178,329
機械装置及び運搬具（純額）	※1 115,837	※1 146,314
信託機械装置及び信託運搬具	509,676	550,222
減価償却累計額	△363,513	△410,209
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	※1 146,162	※1 140,013
土地	※1 65,828,173	※1 105,135,277
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	※1 179,609,680	※1 201,338,340
建設仮勘定	1,279,491	2,989,191
その他	2,309,040	2,481,638
減価償却累計額	△1,628,277	△1,890,246
その他（純額）	※1 680,763	※1 591,391
有形固定資産合計	417,774,110	552,327,173
無形固定資産	※1 10,818,414	※1 10,865,648
投資その他の資産		
投資有価証券	14,298,192	15,049,270
繰延税金資産	83,305	64,527
その他	1,835,139	2,198,886
貸倒引当金	△9,440	△8,960
投資その他の資産合計	16,207,197	17,303,724
固定資産合計	444,799,722	580,496,547
資産合計	466,620,614	632,364,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557	3,321
短期借入金	54,133,740	21,295,090
1年内返済予定の長期借入金	※1 67,341,096	※1 85,986,209
未払法人税等	1,853,267	529,916
賞与引当金	149,234	155,968
ポイント引当金	4,193	3,948
株主優待引当金	54,645	140,596
その他	5,330,004	5,431,902
流動負債合計	128,869,738	113,546,954
固定負債		
社債	5,000,000	55,000,000
長期借入金	※1 259,763,704	※1 368,302,321
繰延税金負債	1,950,995	2,590,548
役員退職慰労引当金	469,577	461,781
環境対策引当金	193,741	183,148
退職給付に係る負債	645,926	657,105
受入敷金保証金	15,160,374	16,093,376
その他	133,583	500
固定負債合計	283,317,903	443,288,781
負債合計	412,187,642	556,835,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,522,664	20,516,413
資本剰余金	13,438,070	20,431,819
利益剰余金	22,738,694	27,461,930
自己株式	△562	△783
株主資本合計	49,698,867	68,409,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893,410	3,775,998
繰延ヘッジ損益	136,769	110,583
為替換算調整勘定	1,475,495	3,006,809
その他の包括利益累計額合計	4,505,674	6,893,392
非支配株主持分	228,430	226,163
純資産合計	54,432,972	75,528,935
負債純資産合計	466,620,614	632,364,671

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,385,309	38,906,495
売上原価	17,844,969	21,086,933
売上総利益	14,540,340	17,819,561
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,640	8,633
広告宣伝費	71,258	146,691
役員報酬	483,048	610,457
給料及び手当	1,255,611	1,619,949
賞与引当金繰入額	115,967	131,917
退職給付費用	53,669	63,259
役員退職慰労引当金繰入額	99,679	26,407
株主優待引当金繰入額	56,643	140,656
支払手数料	632,844	548,551
その他	1,157,397	1,394,865
販売費及び一般管理費合計	3,934,760	4,691,389
営業利益	10,605,579	13,128,172
営業外収益		
受取利息	1,270	141,310
受取配当金	333,772	343,349
その他	36,424	52,889
営業外収益合計	371,468	537,549
営業外費用		
支払利息	2,357,889	3,451,619
その他	118,842	390,988
営業外費用合計	2,476,731	3,842,608
経常利益	8,500,316	9,823,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,896
固定資産売却益	※1 1,858,207	-
特別利益合計	1,858,207	91,896
特別損失		
固定資産売却損	※2 19,165	-
特別損失合計	19,165	-
税金等調整前当期純利益	10,339,358	9,915,009
法人税、住民税及び事業税	3,352,372	3,519,759
法人税等調整額	390,238	142,866
法人税等合計	3,742,611	3,662,626
当期純利益	6,596,747	6,252,383
非支配株主に帰属する当期純利益	3,261	3,038
親会社株主に帰属する当期純利益	6,593,485	6,249,345

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,596,747	6,252,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,499,486	882,588
繰延ヘッジ損益	136,769	△26,185
為替換算調整勘定	△2,110,782	1,528,768
その他の包括利益合計	※ △3,473,498	※ 2,385,171
包括利益	3,123,248	8,637,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,131,294	8,637,063
非支配株主に係る包括利益	△8,046	491

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,522,664	13,438,070	17,533,503	△376	44,493,861
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,388,294		△1,388,294
親会社株主に帰属する当期純利益			6,593,485		6,593,485
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,205,191	△185	5,205,005
当期末残高	13,522,664	13,438,070	22,738,694	△562	49,698,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,392,896	-	3,574,970	7,967,866	238,969	52,700,697
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△1,388,294
親会社株主に帰属する当期純利益						6,593,485
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,499,486	136,769	△2,099,474	△3,462,191	△10,538	△3,472,729
当期変動額合計	△1,499,486	136,769	△2,099,474	△3,462,191	△10,538	1,732,275
当期末残高	2,893,410	136,769	1,475,495	4,505,674	228,430	54,432,972

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,522,664	13,438,070	22,738,694	△562	49,698,867
当期変動額					
新株の発行	6,993,748	6,993,748			13,987,497
剰余金の配当			△1,526,109		△1,526,109
親会社株主に帰属する当期純利益			6,249,345		6,249,345
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,993,748	6,993,748	4,723,235	△220	18,710,513
当期末残高	20,516,413	20,431,819	27,461,930	△783	68,409,380

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893,410	136,769	1,475,495	4,505,674	228,430	54,432,972
当期変動額						
新株の発行						13,987,497
剰余金の配当						△1,526,109
親会社株主に帰属する当期純利益						6,249,345
自己株式の取得						△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882,588	△26,185	1,531,314	2,387,717	△2,267	2,385,450
当期変動額合計	882,588	△26,185	1,531,314	2,387,717	△2,267	21,095,963
当期末残高	3,775,998	110,583	3,006,809	6,893,392	226,163	75,528,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,339,358	9,915,009
減価償却費	6,865,664	8,203,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,915	6,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,582	11,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,565	△7,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	△461
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,593
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△624	△244
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,818	85,951
受取利息及び受取配当金	△335,043	△484,659
支払利息	2,357,889	3,451,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△91,896
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,839,042	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,566	158,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	280,751	△1,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	△236
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,954	142,955
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	1,092,514	932,495
その他	1,851,045	△8,767,920
小計	20,595,826	13,541,929
利息及び配当金の受取額	334,384	455,027
利息の支払額	△2,341,861	△3,285,650
法人税等の支払額	△2,864,284	△5,704,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,724,065	5,006,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,858,692	△131,013,659
有形固定資産の売却による収入	11,233,708	-
無形固定資産の取得による支出	△51,924	△222,834
投資有価証券の売却による収入	-	613,036
貸付金の回収による収入	400	400
貸付けによる支出	△240	△992
その他	△43,565	△27,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,720,313	△130,651,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,041,200	△32,838,650
長期借入れによる収入	119,402,784	185,296,693
長期借入金の返済による支出	△64,329,706	△70,382,712
社債の発行による収入	4,968,513	49,743,930
株式の発行による収入	-	13,908,934
配当金の支払額	△1,388,669	△1,525,344
非支配株主への配当金の支払額	△2,492	△2,455
自己株式の取得による支出	△185	△220
リース債務の返済による支出	△20,214	△3,687
その他	-	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,671,229	144,196,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	458,970	2,203,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,133,952	20,755,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,513,084	19,647,036
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,647,036	※ 40,402,122

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立したUNIZO Real Estate DC Two, LLCほか6社を連結の範囲に含めております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUNIZO Real Estate One, LLC、UNIZO Real Estate Two, LLC及びUNIZO Holdings U.S., LLCほか13社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

##### a 商品

主として総平均法による原価法

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- ② リース資産以外の無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
  - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - ④ 株主優待引当金  
株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成28年6月17日開催の第39回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
  - ⑥ 環境対策引当金  
一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a・ヘッジ手段……金利スワップ
  - ・ヘッジ対象……長期借入金
- b・ヘッジ手段……為替予約、長期借入金
  - ・ヘッジ対象……関係会社出資金

③ ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスク、または外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引及び外貨建長期借入金を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,323千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(流動資産)	—	157,011千円
建物及び構築物	7,207,456千円	21,266,540千円
信託建物及び信託構築物	80,713,713千円	84,573,440千円
機械装置及び運搬具	23,274千円	74,607千円
信託機械装置及び信託運搬具	65,310千円	69,456千円
土地	11,929,131千円	19,678,779千円
信託土地	158,585,112千円	165,718,316千円
その他(工具器具備品)	308,242千円	323,712千円
無形固定資産(借地権)	9,878,065千円	9,762,960千円
計	268,710,307千円	301,624,825千円

なお、上記の他連結上相殺消去されている関係会社出資金(前連結会計年度25,486,758千円、当連結会計年度55,139,986千円)に質権が設定されております。

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	26,587,868千円	44,551,325千円
長期借入金	158,408,200千円	205,654,656千円
計	184,996,069千円	250,205,981千円

## 2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の住宅ローン	9,659千円	8,415千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信託建物及び信託構築物	1,710,252千円	— 千円
信託土地	147,955千円	— 千円
計	1,858,207千円	— 千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物等	8,149千円	— 千円
土地	11,015千円	— 千円
計	19,165千円	— 千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,336,986千円	1,364,114千円
組替調整額	— 千円	△91,896千円
税効果調整前	△2,336,986千円	1,272,217千円
税効果額	837,500千円	△389,629千円
その他有価証券評価差額金	△1,499,486千円	882,588千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	95,581千円	28,133千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	95,581千円	28,133千円
税効果額	41,188千円	△54,319千円
繰延ヘッジ損益	136,769千円	△26,185千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,110,782千円	1,528,768千円
その他包括利益合計	△3,473,498千円	2,385,171千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,833,000	—	—	19,833,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223	39	—	262

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	694,147	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	694,147	35.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,833,000	3,937,700	—	23,770,700

(変動事由の概要)

新株の発行

平成28年7月実施の公募増資による増加 3,450,000株

平成28年7月実施の第三者割当増資による増加 487,700株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262	39	—	301

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	694,145	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	831,963	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	950,815	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	19,647,036千円	40,402,122千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,647,036千円	40,402,122千円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,705,943	5,594,174	4,111,769
小計	9,705,943	5,594,174	4,111,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,990	12,320	△330
小計	11,990	12,320	△330
合計	9,717,933	5,606,494	4,111,439

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,580,259千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,450,691	5,064,794	5,385,897
小計	10,450,691	5,064,794	5,385,897
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18,320	20,560	△2,240
小計	18,320	20,560	△2,240
合計	10,469,011	5,085,354	5,383,657

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,580,259千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	613,036	91,896	—
合計	613,036	91,896	—

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	204,830千円	208,167千円
役員退職慰労引当金	145,086千円	142,567千円
未払事業税	131,374千円	104,989千円
賞与引当金	48,110千円	49,809千円
貸倒引当金	3,010千円	2,869千円
子会社株式評価損	78,535千円	78,535千円
その他投資有価証券評価差額金	155,868千円	155,767千円
ポイント引当金	1,459千円	1,374千円
環境対策引当金	59,323千円	56,079千円
その他	360,851千円	480,255千円
繰延税金資産 小計	1,188,450千円	1,280,415千円
評価性引当額	△394,927千円	△431,612千円
繰延税金資産 合計	793,522千円	848,802千円
(繰延税金負債)		
その他投資有価証券評価差額金	△1,218,130千円	△1,607,658千円
有価証券評価益	△686,232千円	△686,232千円
その他	△458,651千円	△706,312千円
繰延税金負債 合計	△2,363,013千円	△3,000,203千円
差引：繰延税金負債の純額	△1,569,491千円	△2,151,400千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
実効税率変更による影響	△0.1%	—
評価性引当額による影響等	0.3%	0.0%
その他	2.2%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	36.9%

## (賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、東京都心を中心に、賃貸オフィスビル等を保有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,230,801千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は1,858,207千円（特別利益に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,123,319千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	309,127,922	357,861,349
	期中増減額	48,733,426	121,786,550
	期末残高	357,861,349	479,650,899
期末時価		445,261,980	586,447,266

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得(66,832,214千円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得(130,389,360千円)であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士(一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ、(株)谷澤総合鑑定所、(株)中央不動産鑑定所、森井総合鑑定(株)、(株)立地評価研究所、Butler Burgher Group)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

ユニゾグループの報告セグメントは、ユニゾグループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,441,277	7,944,032	32,385,309	32,385,309	—	32,385,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,601	10,438	159,040	159,040	△159,040	—
計	24,589,879	7,954,470	32,544,350	32,544,350	△159,040	32,385,309
セグメント利益	8,640,875	2,159,699	10,800,575	10,800,575	△194,995	10,605,579
セグメント資産	386,419,521	64,597,270	451,016,791	451,016,791	15,603,823	466,620,614
その他の項目						
減価償却費	5,581,456	1,208,971	6,790,428	6,790,428	75,236	6,865,664
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	67,495,356	14,656,358	82,151,715	82,151,715	94,239	82,245,954

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△194,995千円には、セグメント間取引消去2,100,055千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,295,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額15,603,823千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△201,278,357千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,174,660千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,497,305	9,409,189	38,906,495	38,906,495	—	38,906,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179,727	10,209	189,937	189,937	△189,937	—
計	29,677,033	9,419,399	39,096,432	39,096,432	△189,937	38,906,495
セグメント利益	11,079,486	2,381,500	13,460,987	13,460,987	△332,814	13,128,172
セグメント資産	533,010,086	82,566,451	615,576,537	615,576,537	16,788,133	632,364,671
その他の項目						
減価償却費	6,709,803	1,423,162	8,132,966	8,132,966	70,180	8,203,147
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	131,145,446	12,955,261	144,100,707	144,100,707	48,621	144,149,328

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△332,814千円には、セグメント間取引消去2,441,229千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,774,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額16,788,133千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△293,138,256千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産320,218,870千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
27,061,551	5,323,758	32,385,309

## (2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
312,602,741	105,171,369	417,774,110

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
28,695,627	10,210,867	38,906,495

## (2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
353,084,850	199,242,323	552,327,173

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,733円08銭	3,167円92銭
1株当たり当期純利益	332円45銭	275円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	54,432,972	75,528,935
連結貸借対照表の純資産の部から控除する金額(千円)	228,430	226,163
(うち非支配株主持分(千円))	(228,430)	(226,163)
普通株式に係る純資産額(千円)	54,204,542	75,302,772
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,833,000	23,770,700
普通株式の自己株式数(株)	262	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,832,738	23,770,399

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,593,485	6,249,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,593,485	6,249,345
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,762	22,658,078

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 固定資産の取得

(1) 当社連結子会社のUNIZO Real Estate DC Seven, LLCは、ユニゾグループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得いたしました。

取得物件の内容	1325 G Street
	1325 G Street NW, Washington, DC, USA
	事務所・商業施設
	土地 3,096.54㎡ 建物 28,297.06㎡
取得価額	21,710百万円(193.5百万米ドル)
契約締結日	平成29年3月30日(現地時間)
引渡日	平成29年4月27日(現地時間)

(2) 当社連結子会社のUNIZO Real Estate DC Eight, LLCは、ユニゾグループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得いたしました。

取得物件の内容	1341 G Street
	1341 G Street NW, Washington, DC, USA
	事務所・商業施設
	土地 1,238.17㎡ 建物 12,109.70㎡
取得価額	7,349百万円(65.5百万米ドル)
契約締結日	平成29年3月30日(現地時間)
引渡日	平成29年4月27日(現地時間)

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,066	1,482,492
売掛金	189,890	63,003
前払費用	12,545	19,822
繰延税金資産	44,059	66,152
短期貸付金	40,315,585	2,378,205
未収入金	1,879,019	2,060,170
その他	6,468	6,676
流動資産合計	43,788,635	6,076,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,637	171,487
工具、器具及び備品	58,432	42,265
その他	17,653	11,774
有形固定資産合計	266,723	225,528
無形固定資産		
ソフトウェア	25,921	40,337
電話加入権	612	612
商標権	49,843	50,086
無形固定資産合計	76,377	91,037
投資その他の資産		
投資有価証券	14,298,192	15,049,270
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	158,200,000	288,200,000
長期前払費用	31	861
保険積立金	135,994	152,523
差入保証金	57	7,723
その他	104,222	120,553
貸倒引当金	△5,120	△4,880
投資その他の資産合計	183,025,858	313,818,532
固定資産合計	183,368,959	314,135,097
資産合計	227,157,595	320,211,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	53,133,740	21,295,090
1年内返済予定の長期借入金	39,517,428	40,151,818
未払金	91,504	358,567
未払費用	68,298	210,463
未払法人税等	1,285,779	151,648
未払消費税等	40,782	40,281
預り金	267,204	253,339
賞与引当金	65,554	73,375
株主優待引当金	54,645	140,596
流動負債合計	94,524,936	62,675,179
固定負債		
社債	5,000,000	55,000,000
長期借入金	91,892,054	147,801,226
繰延税金負債	1,597,691	2,014,296
退職給付引当金	401,286	419,587
役員退職慰労引当金	372,332	377,041
資産除去債務	20,994	21,210
その他	76,361	-
固定負債合計	99,360,720	205,633,361
負債合計	193,885,657	268,308,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,522,664	20,516,413
資本剰余金		
資本準備金	13,438,070	20,431,819
資本剰余金合計	13,438,070	20,431,819
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	3,044,734	6,730,610
利益剰余金合計	3,471,334	7,157,210
自己株式	△562	△783
株主資本合計	30,431,507	48,104,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,893,410	3,775,998
繰延ヘッジ損益	△52,979	22,420
評価・換算差額等合計	2,840,430	3,798,419
純資産合計	33,271,937	51,903,079
負債純資産合計	227,157,595	320,211,620

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	5,312,000
関係会社受入手数料	2,091,893	2,415,739
営業収益合計	2,091,893	7,727,739
営業費用	2,297,668	2,776,344
営業利益又は営業損失(△)	△205,774	4,951,394
営業外収益		
受取利息	1,053,985	1,361,817
受取配当金	333,772	343,349
その他	25,797	46,932
営業外収益合計	1,413,555	1,752,099
営業外費用		
支払利息	936,293	996,001
社債利息	14,423	231,742
その他	31,896	350,442
営業外費用合計	982,613	1,578,186
経常利益	225,167	5,125,307
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,896
特別利益合計	-	91,896
特別損失		
固定資産売却損	19,165	-
特別損失合計	19,165	-
税引前当期純利益	206,001	5,217,203
法人税、住民税及び事業税	114,368	33,620
法人税等調整額	△33,144	△28,401
法人税等合計	81,224	5,218
当期純利益	124,777	5,211,985

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,522,664	13,438,070	13,438,070	126,600	300,000	4,308,251	4,734,851	△376	31,695,209	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△1,388,294	△1,388,294		△1,388,294	
当期純利益						124,777	124,777		124,777	
自己株式の取得								△185	△185	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,263,516	△1,263,516	△185	△1,263,702	
当期末残高	13,522,664	13,438,070	13,438,070	126,600	300,000	3,044,734	3,471,334	△562	30,431,507	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,392,896	-	4,392,896	36,088,105
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△1,388,294
当期純利益				124,777
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,499,486	△52,979	△1,552,465	△1,552,465
当期変動額合計	△1,499,486	△52,979	△1,552,465	△2,816,167
当期末残高	2,893,410	△52,979	2,840,430	33,271,937

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,522,664	13,438,070	13,438,070	126,600	300,000	3,044,734	3,471,334	△562	30,431,507	
当期変動額										
新株の発行	6,993,748	6,993,748	6,993,748						13,987,497	
剰余金の配当						△1,526,109	△1,526,109		△1,526,109	
当期純利益						5,211,985	5,211,985		5,211,985	
自己株式の取得								△220	△220	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	6,993,748	6,993,748	6,993,748	-	-	3,685,875	3,685,875	△220	17,673,152	
当期末残高	20,516,413	20,431,819	20,431,819	126,600	300,000	6,730,610	7,157,210	△783	48,104,660	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,893,410	△52,979	2,840,430	33,271,937
当期変動額				
新株の発行				13,987,497
剰余金の配当				△1,526,109
当期純利益				5,211,985
自己株式の取得				△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882,588	75,400	957,988	957,988
当期変動額合計	882,588	75,400	957,988	18,631,141
当期末残高	3,775,998	22,420	3,798,419	51,903,079

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

平成29年4月28日付「ユニゾホールディングス株式会社の役員変動および人事変動のお知らせ」をご参照ください。